

特定非営利活動法人

大気イオン地震予測研究会 e-PISCO

平成 20 年度通常総会 議案書

開催日 平成 20 年 5 月 31 日

会 場 ドーミーイン新大阪センイシティ 2 号館 7 階会議室

平成 20 年度通常総会次第

1. 開会のことば（理事）

2. 理事長あいさつ

3. 議長の選出（定款第 26 条）

定款第 26 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

4. 定足数の確認（定款第 27 条）

定款第 27 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

5. 議事録署名人の任命（定款第 30 条第 2 項）

定款第 30 条第 2 項 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名、押印しなければならない。

6. 書記の任命

7. 議事

第 1 号議案 平成 19 年度事業報告、収支報告、監査報告の承認を求める件

第 2 号議案 平成 20 年度事業計画案ならびに収支予算案の承認を求める件

第 3 号議案 役員改選の件

第 4 号議案 大気イオン濃度測定器改良の件

第 5 号議案 その他

8. 書記および議長の解任

9. 閉会のことば（理事）

事業報告書

(第4期)

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日

特・大気イオン地震予測研究会
兵庫県川西市緑台5-1-43

平成 19 年度事業報告書

平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 大気イオン地震予測研究会 e-PISCO

1 事業の成果

本法人の事業のうち、成立 4 年目である本年度では、前年度に引き続き大気イオン濃度測定器の性能強化を行った。大気イオン濃度測定器を全国 10 か所に稼働させ、オンラインデータ収集を行い、大気イオンデータでその発生源が推定可能かどうかを検討している。その他、研究会会員には測定情報のオンライン配信を行っている。

また、本法人の目的を達成するため、関心を示す学会・研究会・市民サークル等で講演活動を行ったほか、本法人の活動の啓発に資するマスメディアへの取材協力は積極的に実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日 時	実施 場所	従事者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
大気イオン濃度測定器研究開発事業	環境大気中のイオン濃度を正確に測定でき、なおかつ一括送信できるシステムを開発、改良	随時	岡山理科大学	8名	大気イオン地震予測研究に関心のある者不特定多数	10
全国的な大気イオン濃度測定事業	大気イオン濃度測定器を地震発生が予想される地域に新たに設置・測定	随時	岡山理科大学理学部および工学部、徳島大学工学部、兵庫県川西市緑台、兵庫県南あわじ市阿万西町、大阪府吹田市広芝町、京都府木津川市兜台、長野県松本市白板、静岡県沼津市宮本、神奈川工科大学工学部、千葉大学伊予ヶ岳地殻変動・地球電磁気観測所	30名	大気イオン地震予測研究に関心があり協力してくれる者不特定多数	19

測定データのオンライン収集・処理・配信事業	各地の大気イオン測定器データをインターネットで収集し、その測定データと過去のデータから発生源が推定可能であるかの検討およびインターネット上での公開	随時	大阪市西区江戸堀1丁目4-21日宝肥後橋中央ビル304号	6名	大気イオン地震予測研究会 e-PISCOの会員およびデータ提供を希望する者不特定多数	310
研究成果の普及啓発事業(大気イオン地震予測研究会 e-PISCO講演会)	大気イオンと地震との関係についてこれまでの研究成果を発表すると共に、大気イオン測定の重要性を述べ、測定器の普及に努めた。また、協賛企業と共同で震災対策技術展に出展	随時	全国各地	10名	大気イオン地震予測研究会 e-PISCO講演参加者	390
研究成果の普及啓発事業(大気イオン地震予測研究会 e-PISCO出版物)	大気イオンと地震前兆現象と地震との関係についてこれまでの成果を著書にした。	随時	大阪市西区江戸堀1丁目4-21日宝肥後橋中央ビル304号	1名	出版物(約1万部発行予定)の読者不特定多数	0

3 参考事項

(1) 理事会

本年度、理事会を1度開催(19年6月2日@IFP 肥後橋ビル)し、本法人の運営について活発な議論を行った。また、理事会は電子メールによるメーリングリストを用いて、活発な議論を行った。平成19年度は311通のメールをやり取りした。このほか、平成19年11月23日に岡山理科大学で大気イオン濃度測定器に関する意見交換会を開催し、活発な議論を行った。

(2) 会員の現況

本年度の特定非営利活動法人大気イオン地震予測研究会 e-PISCOの会員数は次のとおりである。

会員種別	正会員	正会員(学生・65歳以上)	賛助会員	合計
平成19年度末会員数	150	79	7	236
平成18年度末会員数	146	86	7	238
平成17年度末会員数	125	78	7	210
平成16年度末会員数	85	63	3	151

(3) 活動記録

04/12	平成 19 年能登半島地震(M6.9)前の大気イオン濃度変化についてサイトで解説
04/13	読売新聞で弘原海理事長が能登半島地震前に聞かれた轟音について解説
04/14	「週刊現代」(講談社)で弘原海理事長が大地震の前兆現象について解説
04/16	三重県中部の地震(M5.4)前の大気イオン濃度変化についてサイトで解説
05/01	愛媛県東予の地震(M5.3)前の大気イオン濃度変化についてサイトで解説
05/10	尼崎市高齢者生きがい促進協会の総合学習教室「温故知新」で弘原海理事長が講演(兵庫尼崎市・尼崎市立総合老人福祉センター)。演題は「大地震に備える！」
05/23 05/24	第 1 回「震災対策技術展」大阪に大気イオン濃度測定器を出展(大阪住之江区・インテックス大阪)。共同出展は大阪大学環境電磁波観測ネットワーク、株式会社 ePI-NET、オゴー開発株式会社、倉敷化工株式会社、スカイマップ株式会社、株式会社ミラクルスリーコーポレーション
05/23	TVO テレビ大阪「ニュース BIZ」のニュース項目「“防災”にビジネスチャンスあり」で、震災対策技術展ブースに設置している大気イオン濃度測定器について原口理事が解説
05/29	堺女性大学の一般教養講座で弘原海理事長が講演(堺堺区・堺市立女性センター)。演題は「市民参加型の大気イオン地震予知法」
06/02	第 4 回理事会および平成 19 年度通常総会を開催(大阪西区・IFP 肥後橋ビル)。全役員を再任するとともに、新理事に神奈川工科大の矢田直之准教授
07/05	大阪・吹田測定点、吹田市広芝町の株式会社ミラクルスリーコーポレーションから吹田市春日のミラクルソリューションパートナーズ株式会社に移設
07/30	「週刊大衆」(双葉社)で弘原海理事長が宏観異常について解説
07/31	平成 19 年新潟県中越沖地震(M6.8)前の大気イオン濃度変化についてサイトで解説
08/05	神奈川新聞が報道「『中越沖地震の前兆』イオン濃度が急上昇 厚木など 3 カ所で NPO、大気観測」
09/15	「週刊現代」(講談社)で弘原海理事長が大気イオン法について解説
09/23	EX テレビ朝日系「素敵な宇宙船地球号」で、e-PISCO の活動紹介
11/07	堺女性大学の一般教養講座で弘原海理事長が講演(堺堺区・堺市立女性センター)。演題は「緊急地震速報と大気イオン地震予知法の長所と短所」
11/23	東京の測定器メーカーを交え大気イオン濃度測定器に関する技術意見交換会(岡山市・岡山理科大学)
11/27	弘原海理事長が国賓として来日したヴェトナムのグエン・ミン・チエット国家主席歓迎レセプションで、ホアン・チュン・ハイ副総理と会談(東京千代田区・ホテルニューオータニ)
12/07	大阪・吹田測定点、廃止
01/07	中高年対象会員制クラブ「リーガクラブ」で弘原海理事長が講演(大阪北区・リーガロイヤルホテル)。演題は「市民参加型の大気イオン地震予知法」
01/25	信州建築構造協会 1 月例会で弘原海理事長が講演(長野松本市・上土ふれあいホール)。演題は「市民参加型の大気イオン地震予知法」
01/26	東京の測定器メーカーを交え大気イオン濃度測定器に関する技術意見交換会(東京都内)
03/04	KTV 関西テレビ放送「未確認思考物隊」で、地震前兆としての電磁波現象について原稿監修等で取材協力

収 支 計 算 書

自 平成 19 年 4 月 1 日

至 平成 20 年 3 月 31 日

(経 常 損 益 の 部)

(営 業 損 益 の 部)

【売 上 高】

入会会費収入	790,000	
普及啓発事業収入	513,698	
寄付金収入	20,000	1,323,698

【売上原価】

事業活動費		728,532
売上総利益		595,166

【販売費及び一般管理費】

給与手当	720,000	
旅費交通費	120,738	
通信費	205,919	
賃借料	270,000	
水道光熱費	55,409	
会議費	18,524	
印刷費	72,900	
雑費	44,825	1,508,315
		913,149

営業損失

【その他収支】

借入金返済支出	0	0
経常損失		913,149
税引前当期損失		913,149
当期損失		913,149
前期繰越損失		5,911,483
当期末処理損失		6,824,632

貸借対照表
平成 20 年 3 月 31 日 現在

(資 産 の 部)

【流動資産】

現金・預金	8,587	
流動資産合計		8,587
資産合計		8,587

(負 債 の 部)

【流動負債】

短期借入金	6,833,219	
流動負債合計		6,833,219
負債合計		6,833,219

(資 本 の 部)

【欠損金】

当期末処理損失	6,824,632	
(うち当期損失)	(913,149)	
欠損金合計		6,824,632
資本合計		▲6,824,632
負債・資本合計		8,587

財 産 目 録

平成 20 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

特定非営利活動法人大気イオン地震予測研究会 e-PISCO

<資産の部>

現金預金 8,587

資産合計 8,587

<負債の部>

短期借入金 6,833,219

負債合計 6,833,219

差引純資産合計 Δ 6,824,632

損失金処理計算書

【当期未処理損失】	6,824,632
【次期繰越損失】	6,824,632

上記のとおりご報告申し上げます。

平成 20 年 4 月 20 日

特・大気イオン地震予測研究会
理 事 長

弘 原 海 清

監査の結果、いずれも適法かつ妥当であることを認めます。

平成 20 年 4 月 20 日

監 事 三 木 幸 蔵

事業計画書

(第5期)

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

特・大気イオン地震予測研究会
兵庫県川西市緑台 5-1-43

平成 20 年度事業計画書

特定非営利活動法人 大気イオン地震予測研究会 e-PISCO

1 事業実施の方針

前年度と同様の方式で、今年度も観測点をさらに増設し、観測点ネットワークを充実させる。地震発生が盛んな地域を選んで多地点観測を行い、大気イオン濃度の前兆的变化が検証可能か、また大気イオンの発生源が推定可能かどうかを検討する。その他、研究会会員には各地の測定情報及び危険推定地域の配信を行う。

普及、広報活動では、従来通りに「大気イオン地震予測法」の基礎を前年度の研究成果をふまえてまとめ、学会等で発表するとともに、研究会や市民サークル等で講演活動を行う。また、マスメディアを通じた広報活動にも務める。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定 日 時	実施予定 場 所	従事者の 予定人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支 出 見 込 額 (千円)
大気イオン濃度測定器研究開発事業	環境大気中のイオン濃度を正確に測定でき、なおかつ一括送信できるシステムの改良、開発及びメンテナンス	前年度より継続	岡山理科大学及び兵庫県川西市緑台5丁目1-43	10名	大気イオン地震予測研究会に関心のある者不特定多数	60
全国的な大気イオン濃度測定事業	各地に設置した大気イオン濃度測定器の計測を行う	前年度より継続	大気イオン濃度測定器設置場所(日本全国で10か所増設予定)	40名	大気イオン地震予測研究会に関心があり協力してくれる者不特定多数	10
測定データのオンライン収集・処理・配信事業	各地の大気イオン濃度測定器データをインターネットで収集し、その測定データと前年度のデータから発生源を見極め、インターネット上で公開	前年度より継続	大阪市西区江戸堀1丁目4-21日宝肥後橋中央ビル304号	10名	大気イオン地震予測研究会e-PISCOの会員およびデータ提供を希望する者不特定多数	300

研究成果の普及啓発事業(大気イオン地震予測研究会 e-PISCO講演会)	大気イオンと地震との関係についてこれまでの研究成果を発表すると共に、大気イオン測定の重要性を述べ、測定器の普及に努める	前年度より継続	全国各地	15名	大気イオン地震予測研究会 e-PISCO講演参加者	50
研究成果の普及啓発事業(大気イオン地震予測研究会 e-PISCO出版物)	前年度の研究成果による「大気イオン地震予測法」の基礎をまとめ、その原理と応用のための解説書を発行する	前年度より継続	大阪市西区江戸堀1丁目4-21日宝肥後橋中央ビル304号	5名	出版物(約1万部発行予定)の読者不特定多数	0

平成 20 年度特定非営利活動に係る事業会計収支予算書

(平成 20 年 4 月 1 日 から 平成 21 年 3 月 31 日 まで)

特定非営利活動法人 大気イオン地震予測研究会 e-PISCO

科 目	予算額	備 考
事業活動収支の部		
I 事業活動収入		
1 入会金収入	400,000	@1,000×400人
・会員入会費		
2 会費収入		
・正会員会費	2,604,000	@5,000×450人+3,000×118人
・賛助会員	300,000	@10,000×30口
3 事業収入		
・講演会費	1,000,000	
・研究会出版物等	200,000	
4 寄付金収入	2,500,000	
事業活動収入合計	7,004,000	
前期繰越収支差額	▲ 6,824,632	
収入合計	179,368	
II 事業活動支出		
1 事業費		
・大気イオン濃度測定器研究開発事業	60,000	
・全国的な大気イオン濃度測定事業	10,000	
・測定データのオンライン収集・処理・配信事業	300,000	
・研究成果の普及啓発事業（講演会）	50,000	
・研究成果の普及啓発事業（出版物）	0	
2 管理費		
・役員報酬	0	
・会議費	30,000	
・交通費	100,000	
・印刷製本費	80,000	
・通信費	350,000	
・通信設備費	0	
・人件費	720,000	@60,000×12月
・光熱費	80,000	
・家賃	360,000	
・宿泊費	30,000	
・雑費	80,000	
・予備費	20,000	
事業活動支出合計	2,270,000	
事業活動収支差額 (A)	▲ 2,090,632	
その他収支の部		
III その他収入		
1 借入金合計	2,200,000	
2		
その他収入合計	2,200,000	
IV その他支出		
1 固定資産取得支出	0	
2 借入金返済支出	109,368	
その他支出合計	109,368	
その他収支差額 (B)	2,309,368	
当期収支差額 (A) + (B)	0	
次期繰越収支差額	0	